

経産省の原発稼働の「60年超」の最終調整案 故障や事故で停止中は「運転期間外」とする延長案

11月3日に原子力規制庁は、40+20年の枠を取っ払って、「10年ごと」の(安全なら)無限延長案を発表した。原子力規制庁が運転開始から30年を起点に10年ごとに劣化具合を審査して10年刻みで延長する案であった。この案に対して経産省は7日に「運転期間の上限の撤廃」は世論の反発を受けるので、表向きは40+20年の上限を残し、停止している期間は「運転期間外」として運転時間を含めない方向で最終調整に入った。電力会社が発電して「稼いだ期間」だけを運転時間とするという実には「経済産業省」らしい、「安全性より経済性」を優先した施策である。

安全性より経済性を優先した運転延長論

40年を超え、60年、80年と事故が起こるまで稼働させるのは許されない。原発はいったん事故が起これば、放射能を放出し悲劇的な事故となりかねない。

原発は多くの構造体と機械、制御機器、配線などによって構成されている。稼働期間が40年ということは50年前の設計であり、多くの部品が数世代前の旧型品である。

水力や火力発電は設備の更新も常時出来るが、放射線下の原発では更新は限定される。そして高温・高圧環境下での経年劣化だけでなく、放射線による劣化が重なってくる。現状の「原則40年」でも長いくらいである。

設備はたとえ稼働していなくても、経年変化は進行する。また原発は停止中でも燃料の冷却や管理は続けなければならないし、放射性物質は停止中でも放射線を放出している。定期検査でも各機器のテストが行われ、部品によれば稼働中より負荷が重くなる。また定期検査以外で停止しているのは、事故や不具合の修理、規格に合わせた改造、検査中などであり、それが長期にわたるとしたら、該当施設が安全とは言えない。この運転延長論は現実の装置や技術問題を知らない官僚の作文である。

トリチウム汚染水の分離技術も実現へ 水と重水の分離技術が開発された！

福島原発事故のトリチウムを除去できていない汚染水を政府と東電は海洋投棄しようとしている。今回、トリチウムを分離する技術の開発の可能性が開かれた

水の分子式は H_2O であり、重水は D_2O 、トリチウムは T_2O であり同じ構成で、水素原子の組成だけが異なる。重水は水素原子に中性子を含む重水素「D」であり、トリチウム水は2つの中性子を含む3重水素「T」である。

水と重水素は性質が極めて似通っているのに、効率よく分離できる材料がなかった。今回、京都大学等の研究グループがその材料と手法を開発した。極小の穴と分離する分子を組み込んだ「新たな多孔性材料」を開発し、水と重水を含む蒸気を通すと、従来の分離効率の100倍以上の分離が可能であるという。

開発チームの京大物質・細胞統合システムの大竹助教は、「原理的には水とトリチウム水の分離もできるはず。重要なターゲットだ」と語る。(11/10 朝日新聞)

◆ 原発運転期間「原則40年」の削除撤回ネット署名
<https://forms.gle/t3gpc5iYVnDDyCVm8>

◆ 紙版署名(PDF) https://foejapan.org/wpcms/wp-content/uploads/petition_40years-2.pdf

福島原発事故対策費 想定を大幅に超す 既に半分以上の12兆円を超える

福島原発事故後の11年で、賠償や廃炉作業などの事故対応にかかった経費は既に約12.1兆円に上ることが、会計検査院の調べで明らかになった。政府は事故の対応総額を21.5兆円と見込んでいるが、まだ廃炉作業にはほとんど対応できておらず、賠償額も拡大する可能性が大きい。2016年に11兆円から現在の21.5兆円



に増額しており、今後増額せざるを得ないと思われる。「日本経済研究センター」の試算では最大総額は41兆円以上との見通しである。

東電による賠償見積額は4月時点で12兆円以上であり、それに汚染水の海洋投棄による「風評被害」の賠償、避難住民に対する賠償指針の見直しによる増加などが想定されている。

現在の原発賠償金のうちすでに政府が東電に貸し付けた資金が政府に回収されるのは2064年迄と想定されている。

廃炉・汚染水対策は東電が全額負担することになっている。溶け落ちた核燃料の取出しロボットの開発は遅れており、廃炉費用は大幅に増加する可能性がありこれも国民負担に転嫁される可能性がある。

ロシア・ウクライナ戦争は即時停戦し、平和交渉を行え！
米国・NATO、日本は武器援助・軍事協力を止める！ロシアは戦争拡大を止める！

沖縄を再び「捨て石」とする戦争挑発 日米共同軍事演習・キーン・ソード23に抗議する

11月10～19日に、全国で、日米共同統合演習「キーン・ソード 23」が実施された。対中国を念頭に、南西諸島を中心に運用能力の向上を図るとしている。今回は自衛隊が約2万6千人、米軍が1万人、その他オーストラリア軍やカナダ軍、英軍も参加した。沖縄では9日から演習準備の艦船や航空機での移動と搬入が行われ、10日から演習が一斉に実施された。県議会与党会派は11月9日に県に対して演習の実施に反対するよう求めた。そして同日には沖縄平和運動センターの呼びかけで那覇市泉崎の県民広場で訓練への反対行動が行われた。



陸揚げされる軍用車両



南与座での対艦ミサイル訓練



13日那覇市の県庁前

日米共同統合演習が始まる

本年度最大規模の日米共同統合演習「キーン・ソード 23」が10日、始まった。武力攻撃に至らない「グレーゾーン事態」と日本が直接攻撃される「武力攻撃事態」を想定し、日米の共同対処などを確認する。10日は沖縄県八重瀬町の南与座分屯地で地対艦ミサイルやテントが確認された。山崎統合幕僚長は10日の記者会見で「隙のない防衛体制を構築するという意味で南西地域は重要な地域だ」と強調した。在沖米海兵隊は10日に報道機関へ演習開始を発表し、今後、陸上自衛隊の水陸機動団と共同で訓練するとした。演習は19日まで、県内各地で島しょ作戦を織り込

んだ各種訓練を予定する。自衛隊と米軍が共同で、実弾射撃演習や補給などの後方支援など共同訓練を展開する。



9日那覇市の県民公園

13日に演習の実施に抗議する集会

ノーモア沖縄戦命どう宝の会は13日、那覇市の県庁前で日米共同統合演習「キーン・ソード 23」の実施に抗議する集会を開いた。

集会の中では、南西諸島の自衛隊配備強化に危機感を示し「沖縄を再び戦場にしてはならない」と主張した。山城博治共同代表は「恐ろしい戦争が迫っているのに、緊張感はいまだない」と、県内でも危機感が共有できていない状況だと指摘し、「かけがえのない島を、軍靴で踏みじらせるわけにはいかない」と訴えた。

具志堅隆松共同代表は「遺骨収集で戦没者と向き合ってきたが、現在の県民が犠牲者になるのではないかという危機感を持っている。われわれは紛争を望んでいない。紛争の巻き添えにしないでほしい」と語った。

与那国島での自衛隊と米軍の共同訓練

日本最西端の与那国島で米軍も参加した共同訓練が行われる。与那国島では自衛隊駐屯地の賛否を問う住民投票の結果、2016年に自衛隊駐屯地が設置された。当時の町長は「島の活性化には自衛隊しかない」と誘致し、一方では「米軍が来るのは断固阻止」と公言していたという。島には沿岸監視隊と家族約200人が移り住み地域に溶け込んだ。

自衛隊賛成派の「配備されるのは監視部隊」との考えは、在日米軍司令部の言う「現実的なシナリオに基づいた共同訓練」の実施によって覆された。戦車と同じ砲身を持つ「起動戦車隊」が空輸され、自衛隊駐屯地では自衛隊と米軍の共同訓練が行われる。

防衛省は2022年度末にミサイル部隊を石垣島に配備する。そしてミサイル部隊以外にも、23年度末までに与那国島に電子戦部隊を配備するなど今後も南西諸島の防衛力整備を続ける方針である。与那国島は国境の島として最前線の戦闘基地として整備されようとしている。



戦争準備ではなく、

戦争を回避する外交に全力を

私たちは「日米共同演習 Keen Sword 23」に強く抗議する。日本国憲法の本質に反し、周辺国との緊張を不必要に悪化させる軍事行動を、強行することは、絶対に認められない。国家間の緊張は、外交のみによって解決されるべきである。今回の演習は、武力で問題を解決しようという意思表示であり、武力衝突が起きる危険性を高めている。

日本政府はバイデン大統領の中国敵視、「台湾有事」のデマ宣伝による、戦争政策に隷従している。そして自衛隊は実質的に米軍の指揮下に組み込まれ、米国の国防戦略の手足となっている。

とりわけ問題なのが沖縄の軍事要塞化である。アジア太平洋戦争の末期に凄惨な地上戦を経験した沖縄で、住民の多くが戦争で命を失った沖縄で、再び基地・弾薬庫などの軍事施設の建設を進めてはならない。米軍と自衛隊が対中国の戦争を引き起こし、沖縄を「捨て石」にするような軍事行動を行うことは許せない。

兵庫県伊丹駐屯地でも演習

兵庫県伊丹市の陸上自衛隊第3師団でも、11月14日～16日の予定で、航空自衛隊高射群と共同で重要装備品防護訓練が行われた。ミサイル迎撃用の地対空誘導弾パトリオット(PAC3)を中心に約20台の車両を使用し、90人の規模で実施された。

パトリオットはミサイル発射機本体とレーダーシステム、管制装置などで構成され、車両に積載して飛来情報に応じた発射地点に移動展開する。半径約20キロの範囲を防護、ミサイル自体が電波を照射し目標を捕捉、弾頭を確実に破壊する能力を持つとされている。今回の演習に対しては、「とめよう戦争！兵庫・阪神連絡会」の抗議行動が27日に行われる。ぜひ参加しよう



パトリオットミサイル

ニューヨークでも日本総領事館に「日米共同統合演習」反対の声明文を提出

11月14日にニューヨークの日本総領事館前で、日米共同統合演習「Keen Sword 23」反対の運動をしました。直前に Veterans for Peace の運動が国連前であったこともあり、アメリカの市民の方もたくさん駆けつけ、寒風吹きすさぶ中、一緒に戦争準備反対の声を上げて下さいました。(西尾啓吾さんから)

総領事館前で盛りだくさんの集会

私たちが在米日本人で用意した共同声明の他、戦後初めて米軍海兵隊が上陸し訓練を行っている与那国島の方からのメッセージ、アメリカの市民のアピールと音楽など、アジアに不必要な緊張を生む軍事行動を直ちにやめるよう訴えました。朝鮮戦争を経験し、自らの家族も犠牲にされた在米韓国人の方が、自身の体験を交えてアメリカの軍事行動の惨さを非難された言葉には胸が詰まりました。

日本総領事館に声明文を手交

アジアの対立と分断を生むアメリカの覇権主義戦争に、自ら加担する日本政府のやり方は、絶対に許せません。日本国憲法の意義を信じる一人として、みんなで今日意思表示できて良かったです。最後には、総領事館の担当者の方に声明文を手渡しました。私たちの思いが届き、対話外交への努力を願っています。

Stop "Keen Sword."
No US-Japan War Games
in East Asia

To us, "Keen Sword" means a sharp sword edge pointed at our throats.

---An islander on Yonaguni Island, closet to Taiwan in Okinawa



■防衛省の概算要求のポイント

- スタンド・オフ防衛能力（相手の遠方で攻撃を阻止）
- 12式地対艦誘導弾能力向上型の開発・量産(272億円+事項要求)、極超音速誘導弾の研究（事項要求）
- 総合ミサイル防空能力（ミサイルや航空機の脅威に対処）
- イージス・システム搭載艦の整備（事項要求）
- 無人アセット防衛能力（無人機の活用）
- 警戒、監視、情報収集、攻撃などに使える無人機の整備（事項要求）
- 領域横断作戦能力（陸海空、宇宙、サイバー、電磁波などを組み合わせた対処）
- 宇宙領域での情報収集強化のための研究実証（事項要求）、サイバー企画課の新設
- 指揮統制・情報関連機能（軍事動向の情報収集）
- AI（人工知能）を活用した意思決定迅速化に関する研究（事項要求）
- 機動展開能力（部隊の迅速な展開、そのための基盤整備）
- 南西地域の輸送・補給基盤の整備（事項要求）
- 持続性・強靱（きょうじん）性（継続的な部隊運用や施設の強靱化）
- 各種弾薬の確保（1934億円+事項要求）、主要司令部の地下化など（587億円+事項要求）

増大する軍事予算（GDPの2%へ向けて） 「幅広い税目による国民負担」=増税で財源を確保 当面は「つなぎ国債」というだまし案でしのぐ！

防衛省5兆5947億円+「事項要求」

防衛省は8月31日に過去最大、そして国家財政規律も無視した5兆5947億円+「事項要求」という予算案を提出した。その中には「敵基地攻撃能力」「長距離弾配備前倒し」など攻撃的で戦争準備の予算項目が組み込まれた。

「増税」を狙うも、不人気で怖くて国債へ

これから数年後には毎年10兆円を超える軍事予算、空母やイージス艦の建造、ミサイル配備と50基以上のスパイ衛星、米国に強要される武器の購入等の財源はどこにもない。近年は「経済協力費」や「中小企業対策費」を減額し防衛

費に充当してきた。社会保障費や医療、教育費の転用は反発を招き困難である。増税については、法人税や所得税の引き上げも検討するが、経済団体の反発も強く、「復興増税を参考」としても現在の経済情勢下では困難である。消費税は表向きは社会保障の財源であり使用しにくい。

残された道は国債である。政府は「防衛費は国債発行の対象外」としてきたが、今回政府は、自衛隊の隊舎や自衛艦などに「建設国債」を充てるほか、将来の増税を担保とした「つなぎ国債」の発行等を検討している。

尹錫悦大統領退陣要求デモに30万人 (朝鮮新報 10/25)

10月22日にソウルでは尹錫悦大統領の退陣を要求する約30万人のローソクデモが行われた。デモは回を追うごとに参加者が膨れ上がり、22日には光州や江陵などから予想をはるかに上回る人波が集会会場にあふれた。29日には警察は4000人をデモ対策に配置し、繁華街・梨泰院には20人程度しか配置していなかった。



琉球先住民の権利保障を 国連委が勧告 (琉球 11/6)

国連の自由権規約委員会は11月3日に、日本人権権状況に関する報告書を公表し、沖縄の人々を先住民と位置付けて権利を保障するように勧告した。抗議やデモに対する過剰な制約、不当逮捕を懸念しているとした。中国人、朝鮮人、在日コリアンに対するオンライン、オフラインでのヘイトスピーチへの対策なども求めた。

今年のCOP27でも日本に「化石賞」 (朝日 11/10)

国連の気候変動会議(COP27)で。温暖化対策に後ろ向きな国に贈られる「化石賞」に、11月9日に日本が選ばれた。化石燃料への公的資金の投資額が世界最多であることが理由。また「石炭発電を延命させるためのアンモニア混成発電」についても「偽りの対策」と批判した。

ASEANがミャンマーに向け合意具体化へ (朝日 11/12)

ASEANはミャンマー国軍と合意した「暴力の停止」などの5項目の履行に向けて具体的な計画をつくることを決めた。ミャンマー国軍は合意を守っていない。実施に向けて日程を明確にした計画の策定を外相会議に指示した。履行に向けて国連などの支援も求める。

脱原発署名 11年半で883万人分 (朝日 11/12)

11月11日に「さよなら原発 1千万署名市民の会」は11年目の最終回として1万9千人の署名を経産省に提出した。2011年6月に鎌田慧さんや坂本龍一さんの呼びかけでスタートし、11年半で883万1163人分の署名が集まった。鎌田さんは、「署名運動は休止するが、引き続いて原発反対の運動を広げたい」と述べた。

日本戦没学生記念会 機関誌 157号 わだつみのこえ

2022年12月2日 発行 1000円

【改憲反対の闘い】

戦争と日本国憲法 「せめられたら」にどう答えるか 小林 武

【わだつみ会 8・15 集会報告】

「遺骨土砂問題」意見書運動と市民運動 西尾慧吾

【平和のための行動】

反戦詩人画・四國五郎が伝える戦争の記憶 四國 光

【わだつみ会連続講座】

(第3回)「日本の平和博物館の歴史と現状」 山辺昌彦
第1回と第2回のその後の闘い続報

【書評】「知的障害と認知症」

西村武彦

朴貞花第2歌集「無窮花の園」 安川寿之輔

【関西わだつみ会報告】

【岩井忠正さん追悼】 わだつみ会、遠藤美幸

【会員メッセージ】 山科、今市、松井、徳野

案内 原発・核燃からの撤退を！(11/26)



迫りくる南海トラフや日本海溝巨大地震、六ヶ所再処理は耐えられるのか？
講演：鎌田 慧さん
「再処理の危機的な状況」
報告：守田 敏也さん
「使用済燃料プール火災の恐怖」
日時：11月26日(土) 開場 13:30
場所：エルシアター(天満橋)

案内 第3師団への申入れ行動(11/27)



陸自第3師団に毎月、抗議の申入れ活動を行う「止めよう戦争！兵庫・阪神連絡会」の212回目の行動が行われる。今回は「キーン・ソード」日米共同統合軍事演習への抗議を込めて行われる。
日時：11月27日(日) 10:30
場所：陸自伊丹駐屯地西門前
伊丹市広畑 1-1 (阪急伊丹駅北方)

案内 12/4



老朽原発 うごかすな！
関電包囲全国集会
超危険な美浜3号、もう廃炉
日時：12月4日(日) 開場 13:00
場所：関電本店前→うつぼ公園
デモ：15:00 デモ行進スタート
16:30 なんばで順次解散
過酷事故が起こる前に止めよう！

「脱原発・放射能汚染を考える」を読んでください

このニュースは2011年5月から月に2回発行しています。原発問題、平和の問題、反維新などを掲載。メールアドレスをお送りいただければ送付します。申込み先：noborun2@amail.plala.or.jp

2022年 わだつみ会 不戦のつどい

主催：日本戦没学生記念会(わだつみ会)
協賛：不戦兵士・市民の会

わだつみ会は戦争挑発に反対し、憲法改悪、敵基地攻撃能力などの軍拡と軍事費増大に反対していきます。今回は、ロシア・ウクライナ戦争、そして「台湾有事」と東アジアでの戦争挑発に反対の論陣を展開されている浅井基文さんに講演をいただき、反戦と非戦、平和の論議を深めていきます。

日時：2022年12月3日(土曜日) 開場：13:30
開会：14:00 ~ 16:30

講演：「台湾有事」と戦争政策に反対し東アジアの平和を
講師：浅井 基文 さん(元外交官・政治学者)
会場：日本教育会館(千代田区一ツ橋 2-6-2)701号室
ZOOM参加：申し込みEメール

(noborun2@amail.plala.or.jp)(先着 100名まで)。

◆申し込まれた方には、URL とパスワード、資料を送付。
「脱原発・放射能汚染を考える」No279(2022/11/20)